

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関家 一馬
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1099(IR室直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	71,618	77,809	93,707
経常利益(百万円)	9,649	12,916	11,586
四半期(当期)純利益(百万円)	6,428	8,724	7,473
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,200	11,088	9,373
純資産額(百万円)	108,209	120,387	110,556
総資産額(百万円)	156,070	165,585	155,667
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	190.76	258.29	221.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	181.31	245.77	210.85
自己資本比率(%)	68.2	71.5	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,722	12,818	15,305
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,563	8,697	13,779
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,364	2,305	7,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	24,964	23,702	21,544

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.75	60.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当期）では、半導体メーカ各社によるスマートフォンやタブレット端末関連の設備投資が上期で一巡し、下期に入ると設備投資抑制の動きが見られました。

当社グループはこのような事業環境へ柔軟に対応すると共に、積極的な販売活動と将来を見据えた研究開発活動を実施しました。そのため人件費や研究開発費を中心に販売管理費が増加したものの、為替の影響や製品構成の変化によりGP率が改善したことから営業利益は前年同期と比べ大きく増加しました。

以上の結果、当期の業績は売上高778億9百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益131億36百万円（同38.7%増）、経常利益129億16百万円（同33.9%増）、四半期純利益87億24百万円（同35.7%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

精密加工システム事業

当事業は、主に国内外の半導体や電子部品メーカなど製造業向けに精密加工装置および精密加工ツールの製造・販売を行っております。

第3四半期（10-12月期）においては、精密加工装置の売上高は前四半期と比較して約3割減少しました。製品群別では、精密切断装置がIC向けやパッケージ向けを中心に減少し、精密研削装置は半導体向けを中心に減少しました。一方、消耗品である精密加工ツールの売上高は、過去最高だった前四半期から減少したものの、最終製品需要が堅調だったことから非常に高い水準となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高735億17百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益160億35百万円（同26.7%増）となりました。

産業用研削製品事業

当事業は、自動車および電子部品向けなど一般砥石、土木・建築業界および各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具の製造・販売を行っております。

当期の業績は、売上高13億83百万円（同14.5%増）、セグメント利益2億84百万円（同117.8%増）となりました。

精密加工部品事業

当事業は、電子・光学・医療分野向けに金属・ガラス・シリコン等の精密加工部品の製造・販売を行っております。

当期の売上高は、スマートフォン向けカバーガラス加工が下期にかけて減速しましたが、光通信機器用途のヒートシンク製品が中国市場向けに拡大し、映像機器用途のガラス製品も好調に推移したことから、前年同期と比べ大きく増加しました。損益については、スマートフォン向けカバーガラス加工の減速により第3四半期（10-12月期）は厳しい状況となりましたが、各製品の売上増加により当期は前年同期と比べて大幅に利益が増加しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高29億8百万円（同34.8%増）、セグメント利益3億38百万円（前年同期は1億8百万円の損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ99億18百万円増加して1,655億85百万円となりました。これは、売上高の増加による売上債権の増加や、桑畑工場新棟の建設に伴う建設仮勘定の増加などによるものです。

負債は、前期末と比べ87百万円増加して451億98百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少した一方、仕入債務の増加があったことによるものです。

純資産は、前期末より98億31百万円増加し1,203億87百万円となり、自己資本比率は前期末比1.7ポイント増の71.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金および現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末から21億57百万円増加し、237億2百万円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリー・キャッシュ・フローは、41億21百万円の資金増加となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は128億18百万円（前年同期比23.3%減）となりました。これは前年同期と比べ、税金等調整前四半期純利益が増加した一方、売上債権の増加や法人税等の支払による資金支出が大きく増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は86億97百万円（同24.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は23億5百万円（前年同期は73億64百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当期におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、81億33百万円となりました。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,004,418	34,004,418	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,004,418	34,004,418	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年9月26日
新株予約権の数(個)	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,996 (注)1
新株予約権の行使期間	自 平成27年10月12日 至 平成33年10月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,683 (注)2 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役または執行役員は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役員もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)または当社子会社の取締役もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があるものと認める場合はこの限りでない。なお、当社または当社子会社以外の会社より当社または当社子会社に出向中の対象者が出向解除により出向元の会社へ帰任した場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと扱い、また任期満了により退任または定年退職した対象者が当社または当社子会社に従業員として再雇用された場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと取り扱わないものとする。また、割当を受けた取締役または執行役員が死亡した場合は、その相続人は、死亡時に未行使の新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には、当社の取締役会の承認を要する。 質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 発行価格は、新株予約権の払込金額1,687円と行使時の払込金額5,996円を合算しております。

なお、新株予約権の払込金額1,687円については、当社取締役および執行役員の当社に対する報酬債権と相殺されます。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものといたします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に従って増加する資本金の額を減じた額といたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	34,004,418	-	14,517	-	15,599

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,728,400	337,284	-
単元未満株式	普通株式 57,318	-	-
発行済株式総数	34,004,418	-	-
総株主の議決権	-	337,284	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ディスコ	東京都大田区大森北 二丁目13番11号	218,700	-	218,700	0.64
計	-	218,700	-	218,700	0.64

(注) 当第3四半期会計期間末日現在、自己名義所有株式数は106,700株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.31%)であります。

なお、他人名義の株式は所有していません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,699	33,722
受取手形及び売掛金	¹ 25,272	¹ 29,694
商品及び製品	7,641	7,569
仕掛品	9,125	7,714
原材料及び貯蔵品	11,708	11,877
その他	4,156	4,277
貸倒引当金	48	115
流動資産合計	89,556	94,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,468	29,240
土地	13,021	13,083
その他(純額)	13,026	18,408
有形固定資産合計	55,515	60,732
無形固定資産	992	907
投資その他の資産		
その他	9,662	9,256
貸倒引当金	67	54
投資その他の資産合計	9,595	9,201
固定資産合計	66,102	70,841
繰延資産	8	4
資産合計	155,667	165,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 4,499	¹ 4,451
電子記録債務	¹ 8,191	¹ 9,542
短期借入金	250	8
1年内返済予定の長期借入金	675	676
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	9,085
未払法人税等	2,125	1,124
賞与引当金	2,035	1,606
その他の引当金	504	491
その他	¹ 5,614	¹ 6,583
流動負債合計	23,896	33,570
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	9,085	-
長期借入金	² 9,674	² 9,015
退職給付引当金	1,800	1,832
役員退職慰労引当金	41	46
その他	613	731
固定負債合計	21,214	11,627
負債合計	45,110	45,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金	15,654	16,128
利益剰余金	79,343	85,839
自己株式	798	287
株主資本合計	108,716	116,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	20
為替換算調整勘定	128	2,103
その他の包括利益累計額合計	116	2,124
新株予約権	1,223	1,216
少数株主持分	731	849
純資産合計	110,556	120,387
負債純資産合計	155,667	165,585

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	71,618	77,809
売上原価	37,454	37,814
売上総利益	34,163	39,995
販売費及び一般管理費	24,690	26,859
営業利益	9,472	13,136
営業外収益		
受取利息	27	50
持分法による投資利益	208	39
受取ロイヤリティ	-	100
助成金収入	165	154
その他	235	182
営業外収益合計	637	527
営業外費用		
支払利息	31	39
売上割引	16	23
減価償却費	50	45
為替差損	347	623
その他	15	14
営業外費用合計	461	747
経常利益	9,649	12,916
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	-	0
新株予約権戻入益	7	2
その他	0	-
特別利益合計	9	9
特別損失		
固定資産除売却損	98	55
投資有価証券評価損	-	38
特別退職金	29	30
その他	1	-
特別損失合計	129	124
税金等調整前四半期純利益	9,529	12,802
法人税、住民税及び事業税	2,812	3,371
法人税等調整額	273	639
法人税等合計	3,086	4,011
少数株主損益調整前四半期純利益	6,442	8,791
少数株主利益	13	66
四半期純利益	6,428	8,724
少数株主利益	13	66
少数株主損益調整前四半期純利益	6,442	8,791

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	8
為替換算調整勘定	722	2,117
持分法適用会社に対する持分相当額	34	171
その他の包括利益合計	758	2,297
四半期包括利益	7,200	11,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,162	10,964
少数株主に係る四半期包括利益	37	123

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,529	12,802
減価償却費	4,310	4,354
投資有価証券評価損益(は益)	-	38
持分法による投資損益(は益)	208	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	40
賞与引当金の増減額(は減少)	960	449
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
有形固定資産除売却損益(は益)	97	47
助成金収入	165	154
受取利息及び受取配当金	33	54
支払利息	31	39
売上債権の増減額(は増加)	4,633	2,776
たな卸資産の増減額(は増加)	3,997	1,635
仕入債務の増減額(は減少)	6,131	1,187
その他	748	223
小計	18,548	16,895
利息及び配当金の受取額	36	55
利息の支払額	38	23
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,988	4,263
助成金の受取額	165	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,722	12,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,163	8,533
有形固定資産の売却による収入	30	19
投資有価証券の取得による支出	145	-
投資有価証券の売却による収入	-	200
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	499
長期貸付けによる支出	50	-
長期貸付金の回収による収入	7	7
無形固定資産の取得による支出	202	74
定期預金の預入による支出	10,000	10,638
定期預金の払戻による収入	3,000	10,786
その他	39	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,563	8,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125	241
長期借入れによる収入	10,080	-
長期借入金の返済による支出	247	657
社債の償還による支出	915	-
自己株式の取得による支出	0	2
自己株式の売却による収入	11	835
配当金の支払額	1,989	2,233
少数株主からの払込みによる収入	300	-
少数株主への払戻による支出	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,364	2,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	402	341
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,926	2,157

現金及び現金同等物の期首残高	12,038	21,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,964	23,702

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	38百万円	42百万円
支払手形	243	234
電子記録債務	1,936	2,760
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	5	3
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	24	41

2. シンジケートローン方式によるターム・ローン契約

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン方式によるターム・ローン契約には、下記財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
長期借入金	5,000百万円	5,000百万円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越限度額	13,698百万円	13,884百万円
借入実行残高	-	-
差引額	13,698	13,884

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と平成22年3月31日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	17,000	17,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、平成21年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

株式会社日本格付研究所による当社の長期債務格付を、BBB-以上に維持すること。

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と平成24年9月4日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	18,000百万円	18,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	18,000	18,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、主に以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	35,106百万円	33,722百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,141	10,019
現金及び現金同等物	24,964	23,702

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	640	19	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,348	40	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	539	16	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,689	50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,253	1,207	2,157	71,618	-	71,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	74	100	181	181	-
計	68,260	1,282	2,257	71,799	181	71,618
セグメント利益又は損失()	12,659	130	108	12,682	3,209	9,472

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 3,209百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,225百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,517	1,383	2,908	77,809	-	77,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	140	75	220	220	-
計	73,521	1,523	2,984	78,030	220	77,809
セグメント利益	16,035	284	338	16,658	3,522	13,136

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,522百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,538百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	190.76	258.29
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,428	8,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,428	8,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,700	33,776
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額(円)	181.31	245.77
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,755	1,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	平成25年9月26日取締役会決 議による新株予約権 (新株予約権の個数 450 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・1,689百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ディスコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。